特集＊いまなぜ地政学か

地政学の相貌についての覚書

山﨑孝史

はじめに――地政学の「復活」

今「地政学」を冠する書籍は巷間にあふれている。その多くは学術書では必ずしもなく、一般読者向けに地理的要因から世界政治を解説・論評したものである。地政学とは一体何なのだろうか。本稿は、地政学の起源、展開、理論的特徴、そしてその問題点から、地政学の相貌（見え方）を概説する。そこでまず、地政学書の流行をあとづけ、どんな時期に読まれるのかについて見ておこう。

地政学書の刊行は、第二次世界大戦期に歴史上最初のピークをむかえ、戦後は一九七〇年代まで途絶えた後、一九八〇年代初頭に二つ目のピークが現れる。その後一九九〇年代から増え始め、現在は二〇〇一年以降にみられる三番目の増加期に入っている(1)。Web-cat Plus(2) によると、二〇〇〇年からの五年ごとの地政学書籍刊行数は、二〇〇〇～〇四年：一〇八件、二〇〇五～〇九年：一三七件、二〇一〇～一五年：二三八件となり、増加傾向は強まっている。戦前のピーク（一九四〇～四四年：八一件）が開戦に伴う一時的傾向であったのに対し、今世紀の増加は長期化し、総刊行数では戦前を凌駕する。

こうした地政学書の増加は、日本を取り巻く国際情勢が緊張する（と国民が感じる）時期とほぼ符合する。地政学が戦争に関わる知の形態であること、そして戦前に著しいピークと戦後に長い空白期があることから、地政学書が刊行は戦争や軍事的な緊張と何らかの関係があると判断できる。内閣府がほぼ三年おきに実施している「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」（一九六九～二〇一五年）の結果(3) と見比べると、一九八〇年代初頭と二〇〇一年以降の調査結果で共通しているのは、多くの回答者が「日本が戦争に巻き込まれる危険性が高い」と感じた時期だということである。

一九八〇年代初頭とは、一九七九年のソ連のアフガニスタン侵攻以降、米ソ間の緊張の高まりとともに日本の防衛問題にも国民の関心が高まった時期である。結果的にこの緊張はソ連の崩壊によって消失するが、一九九〇年に始まる湾岸危機・戦争から一九九〇年代末の北朝鮮による不審船問題、ミサイル発射、さらに拉致問題の国民運動化をへて、二〇〇一年の同時多発テロとそれ以降の自衛隊海外派遣にいたるまで、日本が関わる国際情勢の緊迫と安全保障政策の転換は続く。こうした事態に国民は安全保障上の危険を感じたようである。

この傾向は近年でも続く。「危険が高い」と回答した者の割合は二〇〇九年六九・二パーセント、二〇一二年七二・四パーセント、二〇一五年七五・五パーセントと増加している。二〇一五年調査で「危険が高い」と回答した理由（複数回答）の上位は、「国際的な緊張や対立があるから」（八二・六パーセント）、「国連の機能が不十分だから」（二七・八パーセント）、「自衛力が不十分だから」（一九・二パーセント）、「日米安全保障条約があるから」（一二・九パーセント）などである。この結果を額面通りにとれば、国民が危険を認知しているレベルは相当高くなっていると言える。

同年調査での「日本の平和と安全の面からの関心事」への回答（複数回答）には、「中国の軍事力の近代化や海洋における活動」（六〇・五パーセント）、「朝鮮半島情勢」（五二・七パーセント）、「国際テロ組織の活動」（四二・六パーセント）、「日本の周辺地域における米国の軍事態勢」（三六・七パーセント）が続く。近年の国民の安全保障上の関心は中国と北朝鮮の動向、国際テロリズムの拡大、それらの処方としての日米安保体制の評価に向けられていると考えられる。つまり、おそらくは、これらが地政学書を受容する現在の日本社会で認知される「危険」の諸相であり、こうした時代に、戦後一旦は消滅した地政学が「復活」しているのである。

地政学の起源と展開

冒頭で述べたように、地政学は地理的要因から世界政治を解説・論評したものと概括できる。その起源は人文地理学の一分野の政治地理学にあるとされる。地理学は大きく人文現象を扱う人文地理学と自然現象を扱う自然地理学に分かれるが、この人文地理学の祖とされるのがドイツ人地理学者・動物学者のフィリードリッヒ・ラッツェルである。彼が唱えた「人類地理学」はダーウィンの進化論に依拠し、生物や植物の地理的生態の延長線上で人間生活をとらえようとし、そこに影響する自然環境の要因を重視した(4)。この点から、ラッツェルは「環境決定論」の代表的論者とされる。環境決定論とは、人間社会における自然環境の影響を重視する学問的立場で、例えば、人間社会の歴史や文化が気候や地形によって規定されるという考え方である。

またラッツェルは政治地理学の創始者でもある。彼の政治地理学的思考は一八九六年に公刊された「国家の空間拡大の諸法則」(5) に端的に現れている。この論考でラッツェルは、戦争による国家の領土拡大を自然の発展傾向ととらえ、膨張政策の最大の成功は地理学の利用にかかると主張した。こうした国家の動態と地理学との接合は、一八九七年の著作『政治地理学』(6) において展開される。ラッツェルはそこで「生存空間 Lebensraum」の概念を導入する。彼は、諸国家は可能な限りの土地・資源を獲得すべく戦争を永続させるという前提に立ち、そうした戦争によって獲得される国家の生存に必要な空間を生存空間と呼んだ。このように国家を生命体のようにみなす考え方は「国家有機体説」と呼ばれ、この有機体として

2017_15_000_000_初_Z08.indd 2-3
17/08/14 20:47

の国家の成長は、自然環境（土地や資源）によって制約されると彼は考えたのである。

こうして、国家による空間闘争を前提とする政治地理学は、ヨーロッパにおける地理学の一分野を形成し、二〇世紀初頭には帝国主義・戦争とさらに密接な関係をもつ。それが地政学 Geopolitik への展開である。地政学はラッツェルによる国家有機体説の影響を受けたスウェーデンの政治学者チェレーンによって二〇世紀初頭に体系化され、後述するハウスホーファーをへて、ドイツのみならず日本でも学問的・社会的地位を獲得していく。

こうしたドイツ地政学と並んで、二〇世紀以降の地政学的思考に影響を与えた地政学者がいる。米国のアルフレッド・マハンと英国のハルフォード・マッキンダーである。マハンは海軍史研究者で米海軍少将を務め、海軍戦略に関する論考を多く残した。彼は一八九〇年の『海上権力史論』(7) において、海軍力が国力や世界の覇権を左右する要因と考え、世界史におけるシーパワー（大陸国家）とランドパワー（海洋国家）との役割を区別した。マハンは世界におけるシーパワーの優位性を主張し、陸上戦力にサポートされた海軍力の展開や航海の自由を保障する多国間協定の重要性を唱えた。

このマハンの影響を受けたのがマッキンダーである。彼は英国を代表する地理学者、探検家、そして政治家であったが、彼の地政学的思考はドイツ地政学はじめその後の軍事戦略論に多大な影響を与えた。それが一九一九年の著書『デモクラシーの理想と現実』(8) で示された「ハートランド理論」である。この理論は二〇世紀初頭における英国の凋落への焦りと台頭するドイツへの警戒感から提唱されたとされる。

マッキンダーは、ユーラシア大陸内陸部が、それを取り巻く諸大陸と海洋の配置によって、周囲から容易に接近できない戦略的優位性を持つと考え、そこを「ハートランド」と呼んだ。彼の言葉「東ヨーロッパを支配するものは、ハートランドを制し、ハートランドを支配するものは、ワールドアイランドを制し、ワールドアイランドを支配するものは世界を制する」に象徴されるように、ハートランドは世界制覇を左右する戦略的要衝と位置づけられた。第二次世界大戦中、彼は、ナチス・ドイツが東欧・ソ連へ東進することによって、ハートランドを制圧することを警戒し、海洋国家である英米がフランス・ソ連と連合することで、ドイツのハートランドへの侵攻を牽制する必要性を主張した。

すなわち、マハンが、英国などシーパワーの島嶼性、防衛に適した海岸線、後背地との関係、遠隔の陸上基地とのネットワークを軍事上の利点としたのに対し、マッキンダーは、世界を大陸隗中心の観点からとらえ、ランドパワーの世界戦略上の優位性を重視し、シーパワーの対応戦略を説いた。こうした彼の地政学的思考の特徴は、大国（帝国主義国家）はその大陸・海洋上の位置に大きく規定されながら、世界制覇上優位となる大陸上の位置取りをめぐって対峙するという点にある。

いずれの地政学者も一九世紀から二〇世紀にかけての帝国主義国家の対抗関係をその大陸・海洋上の位置とその地理的有利・不利という点から解釈し、戦略論的処方を説いた。つまり、ラッツェルにも認められた環境決定論的視角は、「大陸・海洋上の位置による戦略上の規定性」という形で、帝国主義国家の地理的対峙を説明する図式（すなわち地政学）の中に組み込まれていったのである。

他方、ラッツェルに起源をもつドイツ地政学は、カール・ハウスホーファーによって展開される。ハウスホーファーは、駐日武官もつとめたドイツ軍人で、第一次世界大戦で敗戦したドイツにおいて地政学の確立に傾注した地理・地政学者である。彼はチェレーンから地政学、ラッツェルから生存空間の概念を取り込み、自らの地政学を構築した。とりわけ「パン・リージョン」と呼ばれるブロックからなる世界秩序を構想したことで知られる。

ハウスホーファーは世界を三つの南北縦断型の地域ブロックに分割し、それぞれを大国と植民地からなる経済的に自給可能な空間的単位として示した。三つのブロックとは、米国を核とし南北米大陸をユニットとする「パン・アメリカ」、ドイツを核としヨーロッパとアフリカの大陸からなる「オイラ・アフリカ」、そして日本を核としロシア極東部からオセアニアに広がる「パン・アジア」である。ただし、ソ連を中心とするユーラシア大陸内陸部はのちに一つのパン・リージョンとして加えられた。ハウスホーファーによるこの構想の意図は、各ブロックで核となる大国がパン・リージョン内で拡張し、勢力圏をすみ分けることによって、大国間の領土紛争を空間的に解決し、世界政治を安定化させることにあった。

このハウスホーファーは日本の当時の地政学に多大な影響を与えた。いわゆる「大東亜共栄圏」の発想は、日本が自ら東アジアにおいて西洋の帝国主義を排除し、世界を空間的に秩序化していく外交・軍事的戦略であったが、冒頭で述べたように、この時期に数多くの地政学書が刊行され、その主要な部分が地理学者によって執筆されたのである(9)。こうした日本の地政学については後述する。

以上要約するならば、世界大戦期の地政学とは、国家の拡張を自然視し、国家の地理的位置やそれを取りまく地理的条件の決定論的な理解をもとに、大国間の政治的関係、特に軍事的対立を含む外交の分析を行い、特定の国家の軍事・外交政策への応用をめざす知識の体系ないし学問分野であったと言える。言い換えると、当時の地政学は帝国主義とそれに付随する軍事行動を支える理論的・思想的な基礎を提供し、戦争ないし好戦的外交を学問的に正当化する役割を果たしたのである。

地政学の批判的再構築――言説としての地政学

第二次世界大戦後は、一転して、学問の戦争への関与に対する「反省」から、各国の大学はもとより、社会においても地政学（そして地政学書）は姿を消す。しかし、冷戦下の米国外交の中で地政学的思考は生き残っていく。その象徴的な例が、ニクソンおよびフォード政権下（一九六九～一九七五年）で外交に従事したヘンリー・キッシンジャーによる地政学 geopolitics という用語の多用であった。彼は学問としてではなく、冷戦期の米ソの対立や勢力均衡の様相をそう形容したのである。

そうした事態を受けて、英米の地理学界では、戦後に衰退した国家中心的な政治地理学が、一九八〇年代から国家のスケールに留まらないグローバルおよびローカルなスケールでの政治事象を扱う「マルチ・スケール」の方法論を通して再興されていく。その中で「新しい地政学 New Geopolitics」と呼ばれる分野が生まれる(10)。

この「新しい地政学」は、世界経済と国家間システムとの関係から国際関係の空間的動態を検討する政治経済的アプローチや、ポストモダン社会理論をもとに国際政治の空間的側面と権力関係を政治

2017_15_000_000_初_Z08.indd 4-5
17/08/14 20:47

家らの言説分析によって解明する「批判地政学 Critical Geopolitics」などから構成され、英米を超えた研究の広がりを見せる。「新しい地政学」が政治地理学の中心的分野として確立されていく一方、戦前に起源を持つ地政学は「古典地政学 Classical Geopolitics」として区別されていく。以下では古典地政学を引き続き「地政学」と呼ぶことにしたい。

実のところ、地政学が、国家の動静を社会経済的諸過程の十分な検討なしに地理的要因から直接的に説明しようとする点には戦前から批判があった[11]。ハートランド理論のように、地政学には国家の盛衰といった複雑な社会現象について、大陸・海洋上の位置といった固定的な環境的要因から説明する傾向がある。マッキンダーがユーラシア大陸内陸部をハートランドとしたのは、陸上輸送（鉄道）を戦略上重視し、外部からのアクセスが困難であると考えたからだが、航空機の発達とそれによる戦略・戦術の変化は考慮されていない。また、ハートランドをめざすドイツあるいはそこに位置するソ連の世界制覇は警戒されても、第一次世界大戦以降の日本や米国の国力は正当に評価されていない。理論自体が、ハートランドという大陸上の位置が国際政治を左右するという環境決定論に陥っているのである。

にもかかわらず、こうしたユーラシア大陸隗をめぐる地政学的思考は、戦後も冷戦期の軍事的緊張、冷戦後の「対テロ戦争」やロシア・中国の動向といった文脈の中で、ジャーナリスト、政治家、戦略思想家などによって継承されていく。

地政学のこうした性質に対して、根源的な批判を加えたのが批判地政学である。その旗手ガローゲ・オトゥホールは、地政学を学問というより、国家間の競争と権力関係の地理的な側面を強調した世界政治に関する言説、すなわち「地政言説 geopolitical discourse」として捉える[12]。地政言説とは、わかりやすく言えば、特定の文化が描き出す世界政治に関する地理的な物語やイメージである。オトゥホールは、地政学の批判的再考には、ジャーナリスト、政治家、戦略思想家などが地政学をもてはやす理由を理解すればよいという。そこで彼は、地政言説に共通した三つの特徴を示す。

第一は、地政言説は世界情勢における権力と危険についての切実な、例えば世界はどのような危険と脅威に直面しているかという、問いを立てる点である。こうした問いは多様な国政課題やナショナル・アイデンティティの問題と結びつくので重視されやすい。しかし、危険という認識が敵（彼・彼女ら）と味方（私たち）の二分法から発している限り、この言説（危機の表象）はすでに世界政治の中に組み込まれており、決して中立的な時事評論ではない。日本国内での北朝鮮の核・弾道ミサイル開発をめぐる言説は、攻撃の真の対象が何であれ、それを「日本に対する」危機として表象する。

第二は、地政言説の魅力として、それが複雑な世界を「敵と味方」や「狂信と文明」といった地域に二分し、世界政治に関する単純化した枠組みを提供する点である。例えば、ブッシュ大統領（当時）は、二〇〇一年の同時多発テロを受けた議会演説（九月二一日）の中で、各国に向けて「私たちにつくか、テロリストにつくかいずれか」選ぶよう呼びかけ、テロリストを支援する国を米国の敵とみなすと述べた。地政学者たちも「ハートランド」、「大東亜共栄圏」、「共産圏」、「イスラム世界」といった大陸レベルの空間を抽象化し、単純化された地域と対立の概念で多様な世界を描こうとした。

第三は、地政言説が世界情勢の将来について洞察を与えるように「見える」点である。この相貌（見え方）は地政学の大衆的受容を促していると考えられる。ジャーナリストや政治家は、混沌とした日常的な出来事を超えた、本質化された差異にもとづく永続的な対立や根源的な闘争を見出そうとする。「自由対専制」、「西洋対非西洋」、「キリスト教対イスラム教」といった図式化がそれである。オトゥホールは、グローバル化した世界で情報は飽和状態にあり、国際情勢に強い関心を持つ人々は単純化された戦略論的妙薬を期待する、という。

このように地政学を言説としてとらえれば、政治家や戦略思想家らが「現実」として示す世界が、実は特定の歴史的、地理的、文化的、さらにはジェンダー的視点から描き出されていることや、多様で複雑な世界をこれらの視点から単純化、あるいは歪曲していることに気づくことができるだろう。批判地政学の貢献は、地政学が実際には誰によって、なぜ、どのように構築されたのかを冷静に分析する視座を提示したことにある。

地政学の多様性と世界秩序

批判地政学が指摘したように、地政学はその論者によって多様であり、論者自身が帰属する国家ないし深く関与する国家を中心とする視点から構築されている。またそうして構築される地政学は、時局と国策に応用される実践的知識として受容された点でもほぼ共通している。他国との緊張関係という地政学的文脈は、地政学において、世界政治の主要アクターとしての国家を自明視させる。そして、そうした国家が直面する「危険」をどう克服していくかを言説化することが、地政学の主たる使命となってきた。

地政学の多様性とは、そうした（帝国主義）国家の複数性と、その立地する地理的環境の差異から派生しており、世界を一つの地政学的秩序に置くことを想起しながらも、その理論的内実は自国中心的であり、それぞれが異なった世界（ないし世界内地域）像を描くことになる。その例として戦前の日本について本節と次節で考えてみたい。

日本の地政学を考える上でも重要な哲学京都学派の創始者である西田幾多郎は、昭和一八年に軍部に示した「世界新秩序の原理」[13]において、彼の地政学的思考を表明している。西田は一九世紀の世界を帝国主義と階級闘争の世界ととらえ、対して二〇世紀の「世界は、私は世界的自覚の時代と考える。各国家は各自世界的使命を自覚することによって一つの世界史的世界即ち世界的世界を構成せなければならない」として、特に第一次世界大戦以降に各国家がこの大戦を止揚した新しい世界秩序を構想すべき段階に入ったと考える。

その際、「ウィルソン国際連盟に於ての如く、単に各民族を平等に、その独立を認めるという如き所謂民族自決主義」ではなく、「各国家民族が（中略）自己を越えて、それぞれの地域伝統に従って、先ず一つの特殊的世界を構成することでなければならない。而して斯く歴史的地盤から構成せられた特殊的世界が結合して、全世界が一つの世界的世界に構成せられる」と主張する。言い換えれば、西田が構想する世界秩序とは、歴史的個別性を有する国民国家が、それぞれの「世界史的」、つまり多元的世界を確立する使命をもって世界大で結合する過程として理解されている。そしてこの秩序構築は

2017_15_000_000_初_Z08.indd 6-7
17/08/14 20:47

「人間の歴史的発展の終極の理念」であり、「我国の八紘為宇の理念とは、此の如きもの」と西田は主張する。

そこで気になるのは、民族平等の理念に立つウィルソン的民族自決主義や（日本が既に脱退した）国際連盟が世界秩序をもたらさないのであれば、誰（どの国家や民族）がもたらすのかという点であろう。西田はここで「東亜」という地域と民族のスケールを「世界的世界」（多元的世界）に至る途上に構成される「特殊的世界」の広がりとして持ち込む。すなわち「従来、東亜民族は、ヨーロッパ民族の帝国主義の為に、圧迫せられていた、植民地視せられていた、各自の世界史的使命を奪われていた。今や東亜の諸民族は東亜民族の世界史的使命を自覚し、各自自己を越えて一つの特殊的世界を構成し、以て東亜民族の世界史的使命を遂行せなければならない」とした上で、「特殊的世界」としての「東亜共栄圏」形成の担い手は「今日それは我日本の外にない」とするのである。

そして、それは単に日本がいち早く東アジアにおいて近代化を達成したという事実においてのみならず、「我国体は単に所謂全体主義ではない。皇室は過去未来を包む絶対現在として、皇室が我々の世界の始であり終である。皇室を中心として一つの歴史的世界を形成し来った所に、万世一系の我国体の精華があるのである。我国の皇室は単に一つの民族的国家の中心と云うだけでない。我国の皇道には、八紘為宇の世界形成の原理が含まれて居るのである」として、歴史的に固有な思想である「皇道」を世界形成の（普遍性をもった）原理へと拡張することを唱える。

つまり、西田は、新しい世界秩序の構築に際して、国民国家の歴史的独自性を超えて、一つの世界に至るまでに、構築される暫定的「特殊的世界」の構成を何とか「論理的に」説明しようとする。しかし、「今日の国家主義は、かかる世界的世界形成主義に基礎附けられていなければならない。単に各国家が各国家にと云うことではない。今日の世界状勢は世界が何処までも一とならざるべからざるが故に、各国家が何処までも各自に国家主義的たらねばならぬのである」といった矛盾を含んだ、それこそ禅問答のような主張となる。この「公案」に一つの解与えるのが「かかる多と一との媒介として、共栄圏という如き特殊的世界」だったのである。

こうした西田の世界秩序形成の構想は、歴史的固有性をもつ複数の国民国家を地域的に統合し、さらには統一的（あるいは普遍的）世界秩序のもとに置くという点で、今日の国際連合はじめ、ASEANやEUなどの地域統合の理念と似通ってもいる。異なるのは、そうした世界秩序形成は、欧米の帝国主義への抵抗であり、国家的・民族的平等ではなく、「皇道」に即した「八紘為宇の世界形成の原理」から日本によって主導されるとした点である。

西田は、文末で「我国の国体の精華が右の如くなるを以て、世界的世界形成主義とは、我国家の主体性を失うことではない。これこそ己を空うして他を包む我国特有の主体的原理である」と述べるが、「共栄圏」という地域統合を推進する主体として日本を位置づけるからこそ、国家主体性を失うことがないと言いえたのであろう。その意味で、西田がいう「特殊的世界」の構築もまた一つの帝国主義であったのである。

「日本地政学」と相貌の反転

もちろん西田が唱えた新世界秩序は、彼自身のオリジナルではなく、当時の多くの論者に共通する構想であり、特に「日本地政学」を唱導した小牧実繁ら京都帝国大学グループの主張とも重なる部分が少なくない。このグループによる活動については柴田陽一の詳細な論考(14)に譲るが、柴田を含む近年の研究には、このようなアジアや日本を中心に構築される地政学を、西洋諸国が展開する帝国主義的世界秩序へのオルタナティブとして、その問題性を認識したうえで、評価しようという論調がある。

佐藤健(15)は、小牧らの「日本地政学」と『世界政治地理体系』による地政学的な地誌記述の目的は、西洋諸科学による世界像の歪曲を正すことにあり、その本質を「反西洋世界観から生み出される西洋秩序への批判なのであり、皇道という曖昧なユートピア像に代替された新たな世界観を核とし、地誌研究による「本然の姿」の解明という方法論を用いることで多元的世界観に色づけされた、日本的利益を優先させる新秩序の模索であった」とする。つまり佐藤は「日本地政学」を「近代主義的世界観への批判の先駆」として評価しつつ、「結局はウルトラ・ナショナリズムと恣意性に彩られた彼らのための「科学」の推進にすぎなかった」と結論づける。

柴田(16)も、小牧の思想的構成を詳述する中で、「日本地政学」が日本の主体性を明確にし、「その存在そのものが近代ヨーロッパ批判・植民地主義批判たり得ていた」とし、「当時日本に存在した他の地政学とは異なり、人間の意志や精神や感情の領域まで足を踏み入れようとする性格を有し」、「それ自体は人間精神の重視と解することもでき、一概に否定されるものではない」と評価する。柴田はそれが「日本の絶対性を確信するあまり、日本の行為を相対化する視点を欠い」たとしつつも、「終戦」による地政学の断絶が「戦後、地理学研究における主体性の議論を忌避させた」一因となったとして、「日本地政学」に体現された国家主体性が今日の地理学にとっても重要であることを示唆する。

いずれの論考も、西田や小牧の主張に見られる「欧米帝国主義への抵抗としての地政学」という側面を「主体的な世界観」の提示として評価している。確かに地政学の複数性にはそうした一元化されない多元的な世界が含意されている。しかしながら、「共栄圏」として日本が主導した「特殊的世界」には、そのような多元的世界は実現されなかった。帝国主義国家の対立の中で立ち上がる国家や帝国が、その内部領域においても多元的世界の原理を徹底することは困難で、内部統合強化のための社会文化的一元化の力学が働くことは歴史が証明している。「日本地政学」もまた、柴田がいうような実践における偶発的な「光と影」(17)の並存ではなく、外には世界の多元化の、内には植民地支配という一元化のベクトルを不可避的に内包していたのであろう。

この両義性は、経済地理学者ニール・スミスのいう「スケールのゲシュタルト」(18)であって、重層化したいずれの空間スケールを見るかで地政学の相貌（見え方）が反転するということなのである(19)。したがって、こうした相互に結びつく相貌の一方だけを見て地政学の是非を論ずることは、地政学が一方だけで存立しえない以上、不可能である。これは、地政学が特定の国家を論じるものである限り、構想される外交と内政との間には矛盾した論理関係が含まれうることを示唆している。それはまた、国家しか世界政治の主体・スケールとしてみなさない地政学がもつ国家中心主義の陥穽である(20)。

2017_15_000_000_初_Z08.indd 8-9
17/08/14 20:47

おわりに

筆者は一九八〇年代に政治地理学を専攻した。政治地理学は、戦後に地政学と共に研究対象として忌避されてきた分野である。それでも、ローカル、ナショナル、グローバルに展開する政治事象に地理的要因がどう関わるかを考え続けてきた。その経験からしても、外交や軍事と地理的要因とが関わることは否定しえない事実である。地理的要因への配慮なしに外交や軍事に対処しようとするような国家は無能とさえ言える。

しかしながら、本稿で詳述したように、伝統的な地政学の思考様式には問題点が少なくない。戦後の政治地理学はその点を批判的に検討し、研究に反映させてきたのであるが、今日流行する地理学書では、そうした戦後の学問的営為がほとんど顧みられない。したがって、地理的要因と国政との関係について、社会経済的、科学技術的、あるいは歴史文化的過程を抜きに、復古的、宿命論的、あるいは扇動的に「地政学」を標榜する言説には眉を顰めざるをえない。地理的要因と共にこれらの過程を踏まえた思慮深い外交論や安全保障論は傾聴に値するが、本稿で述べた地政学の相貌を、少なからず、備える言説に対しては警鐘を鳴らしておきたい。

註

（1） 山崎孝史（2013）『政治・空間・場所――「政治の地理学」にむけて［改訂版］』ナカニシヤ出版、一三八―一四〇頁。

（2） 国立情報学研究所が提供している図書検索システム。http://webcatplus. nii. ac.jp ／（二〇一七年八月一〇日閲覧）

（3） http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-bouei/index.html（二〇一七年八月一〇日閲覧）

（4） Ratzel, F.（1882, 1891）Anthropogeographie. Wissenschaftliche Buchgesellschaft（由比濱省吾訳『人類地理学』二〇〇六年、古今書院）。

（5） Ratzel, F.（1896）The Territorial Growth of States. *Scottish Geographical Magazine* 12, pp. 351–361.

（6） Ratzel, F.（1897）*Politische Geographie*. R. Oldenbourg.

（7） Mahan, A. T.（1890）*The Influence of Sea Power Upon History*, 1660–1783. Little, Brown and Company（水交社訳『海上権力史論 上・下』東邦協会、一八九六年）。

（8） Mackinder, H. J.（1919）*Democratic Ideals and Reality : A Study in the Politics of Reconstruction*. Constable（曽村保信訳『マッキンダーの地政学――デモクラシーの理想と現実』二〇〇八年、原書房）。

（9） 柴田陽一（2016）『帝国日本と地政学――アジア・太平洋戦争期における地理学者の思想と実践』清文堂。

（10） フランス地理学界においても、一九七六年にイヴ・ラコストを中心に『エロドト Hérodote』誌が創刊され、戦前の地政学や地理学と帝国主義との関係に対する批判的論考を掲載していく。

（11） 代表的な批判論者はマルクス主義社会学者・歴史学者のカール・ウィットフォーゲルである。日本の場合、小原敬士（1936）『社会地理学の基礎問題』古今書院などがあった。

（12） Ó Tuathail, G.（2006）General Introduction : Thinking Critically about Geopolitics. In Ó Tuathail, G., Dalby, S. and Routelege, P.（eds.）*The Geopolitics Reader 2nd Edition*, pp. 1–2, Routledge.

（13） 西田幾多郎（1943）「世界新秩序の原理」青空文庫。http://www.aozora.gr.jp/cards/000182/files/3668_16431.html（二〇一七年八月一〇日閲覧）

（14） 柴田陽一（2016）前掲書。

（15） 佐藤健（2015）「日本における地政学思想の展開――戦前地政学に見る萌芽と危険性」北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル11、二二七頁。

（16） 柴田陽一（2016）前掲書、五一―五六頁。

（17） 柴田陽一（2016）前掲書、五四頁。

（18） Smith, N.（2004）Scale Bending and the Fate of the National. In Eric Sheppard, E. and McMaster, R. B.（eds）*Scale and Geographic Inquiry : Nature, Society, and Method*, p. 195, Blacwell.

（19） 久武哲也は「日本地政学」におけるハワイの見方に同様の相貌の反転があることを指摘している。久武哲也（2000）「ハワイは小さな満州国――日本地政学の系譜（承前）」現代思想 28–1、六〇―八二頁。大阪市の廃止を意図した「大阪都構想」にも相貌の反転が確認される。山崎孝史（2011）「知事・市長意見交換会の言説分析からみた大阪都構想」市政研究 173、八四―九四頁。

（20） Agnew, J.（1994）The territorial trap : The geographical assumptions of International Relations theory. *Review of International Political Economy* 1–1, pp. 53–80.

（やまざき　たかし・政治地理学）

2017_15_000_000_初_Z08.indd 10-11 17/08/14 20:47